

民国史論の会第 50 回記念シンポジウム 「中華民国史研究の過去，現在，未来」 (2019 年 7 月 13 日) 参加記

鈴木 航

はじめに

“民国史論の会”が第 50 回例会を記念して「中華民国史研究の過去，現在，未来」と題するシンポジウムを開催した。日本の民国史研究は，中国で文化大革命が終結し改革開放政策が推進されていく 1980 年代に，一面的な革命中心史観を批判的に克服する試みとして開始された。1980 年 3 月に発足した民国史研究会（90 年代半ばに休止）や 1981 年 8 月の『近きに在りて』創刊などを画期とする。21 世紀に入って，民国史はその内容を多元化・多様化させ，人民共和国史との連続性を視野に入れるものへと変化を遂げたが，そのなかで改めて民国史研究の意味を明確化していこうとする目的をもって 2006 年 9 月に結成されたのが「民国史論の会」であった。以上の経緯の詳細については，久保亨・嵯峨隆編『中華民国の憲政と独裁 1912-1949』巻末の付録資料を参照していただきたい¹⁾。

今回のシンポジウムは，2006 年の同会発足以来 13 年の歳月をへて大きく変化してきた日中関係や中国研究をめぐる状況をふまえ，これまでの研究を振り返りつつ，現在と向き合い，今後の民国史の課題を模索するものであった。本稿は，この会議の内容を記録として残すことを目的とする。実際の会議では，関智英（敬称略，以下同様）の司会のもと，

山田辰雄、横山宏章、久保亨からの報告を受けて水羽信男、段瑞聡がコメントし、そのうえで参加者による討論がおこなわれた。以下、それぞれの要点を紹介していく。

1. 理念と権力の相互作用（山田報告）

発足時の民国史研究会の中心であり、「民国史観」を提起したことで知られる山田は、「若い人たちとぜひ対話をしたい」と切り出した。まず、民国史と中国にたいする見方に新たな視角を追求するうえで考えてほしい点として、「古い民国史」をどう克服するかという問いを提起した。近刊『中華民国史研究の動向』における中村元哉の最近の研究整理が21世紀以降に限定されていることをとりあげ、便宜的なものかもしれないとしつつも、それ以前の研究の諸要素を検討せずに新たな課題を語ることへ疑義を呈した²⁾。そのうえで、革命史観の批判として登場した民国史研究は、あらゆる勢力を相対化し分析対象を広げたが、しかし、その批判の対象を本当に克服できたのだろうかと改めて問う。革命史観は、一つの立場から歴史を評価するものである一方で、1989年の天安門事件以後の民国史も当時の民主派の立場から論じてきたのではないかという。必要なのは、民主派と共産党政権の相互作用、つまり民主派を弾圧した権力の構造分析であり、それは民国史の歴史的な構造との連続性のなかで検討されていくべき課題であるとした。また、現在まで続く権力の構造を規定している、山田がかつて「代行主義」と規定したような、政治参加の範囲が限られる政治システムについて、歴史的視野からその行く末を考える必要性を述べた。加えて、第三勢力のリベラリズム理念への研究がすすみ、前述の中村がその理念をよく説明していることを評価すると同時に、権力の基盤を欠いた理念の研究の意味を問い、理念と権力との相互作用のなかで研究しなければならないと強調した。

2. 中華民国の権力とは何か（横山報告）

新聞記者をへて民国政治史の研究者となった横山は、民国史研究会と民国史論の会いずれにも中心にかかわってきた当事者として自分史か

ら話を始めた。1960年代に、文化大革命に心振るわせた一人の学生として中国研究に導かれたが、その理念と現実の矛盾が次第に明かになるにつれて、進行する政治過程に疑問を抱き、新たな研究視角の模索から民国史研究会への参加に至ったという。1981年、中国社会科学院に長期滞在し、楊天石をはじめさまざまな中国研究者と交流した当時の体験も生き生きと語られた。そうした中で考えたこととして、まず、それまでの「革命神話」を崩し、それまで「裏切りもの」としてレッテルをはられた人々に光をあてる必要があるだと考えて研究をすすめてきたこと。また、権力が定まらないだけに多様な権力闘争と多様な思想が飛び交い、近代中国がもつ多様な要素が「自由勝手に飛び出してきた」ことが民国史の魅力であること。さらに、中国革命は、社会主義をかかげながらも、マルクス主義本来の理念とも無縁の革命党独裁になったとし、中国近代において一貫して独裁権力が続いて民主体制が選択されなかったことの意味を問い続ける必要があることを述べた。最後に、民国史とは何かを考えれば、戦争と革命のなかで権力闘争に身を置いた人物を抜きに語れないのであり、若い人には史料から事実を追うだけでなく、その事実から全体を俯瞰して、中華民国の特徴をえぐり出してほしいと期待を示した。

3. 連続性と不連続、継承と飛躍（久保報告）

久保は、近刊の著書『日本で生まれた中国国歌』にもふれつつ、民国史の意義とこれからの民国史の方向性を提起した。第一に、中華民国史の歴史認識における意義は「現代中国が姿をあらわしてきた時代」であることを指摘した。その内容を、現在の中国国歌「義勇軍行進曲」がうまれたような国民意識の広がりや国共両党・孫文・蔣介石・毛沢東らの登場があった時代、近現代史の流れの中で清末と人民共和国期の間にある欠かせない時代、日中関係がもっとも激動した時代、二つの大戦・アジアの台頭・社会主義の勃興など世界史的な構造変化と重なった時代と整理する。ただし、第二に、眼前の現代中国国家（共産党政権）の祖型としては、中華民国のなかでも国民党政権の時代が重要な意味をもつことを指摘した。その焦点を、①一党独裁下の民衆統合を極めて重視したこと、②地方財政との平衡を意識した中央財政確立を追求したこと、

③統制と開放の間合いを測りながら経済発展を推進したという3点に整理しつつ、こうした特質は共産党政権にも通じるものであり、とりわけ1940-60年代の戦時体制期において共通性があることを指摘した。第三に、これからの民国史研究の方向性について述べた。引き続き各論を深めつつ、連続と不連続、継承と飛躍を明らかにすべきで、政治史、経済史、外交史に加え、文学史、文化史、社会史など、より多様な視点を民国史にとりこんでいくこと。また、これまで弱かった北京政府時期の研究を強め、人民共和国期への展開を意識すること。さらに人物史・伝記、地域史・地方志、兩岸三地史などを意識すると同時に、日中関係についての分析を深め、日本にとっても意味がある中国近現代史研究をめざすべきであるとした。

4. 多様性の意味、新しい研究の課題（水羽、段コメント）

以上の三報告に対して、水羽と段がコメントをおこなった。

水羽は、独自の成果を発信しつづける広島大学を中心とした研究グループの立場から民国史研究を振り返った。日本の民国史が、従来の政党史観を批判するというだけでなく、台湾・大陸・韓国などの議論に向き合い、相互の討論のなかで独自の歴史をつくりあげていったこと、政治学や経済学など他の学問分野を取り入れて史学を発展させてきたことに重要な意味があると指摘した。同時に、多様性をいかしつつ全体を俯瞰した民国史を考えるうえで、今回の3人の報告が異なる学問分野・問題意識からくる相違点をもちながらも一致している部分があるところが興味深い点であり、それは中国を鏡として日本を理解していくという意識の共通性ではないかと述べた。

段は、日本で活躍する中国人研究者として日中双方の学界の事情を知る立場から、日本の民国史研究が世界的にみても高い水準にあることを述べつつ、その課題を丁寧に指摘した。国民党・共産党それぞれの党通史が不十分であること。1949年は、連続という面だけでなく、兩岸が一つの中国の枠組みを競い合うようになった「壁」の意味もあったことをどう考えるか。中国近現代史の日本近現代史研究との融合や中国をめぐる政治状況に左右されない研究環境の堅持の必要性などを指摘した。

また、「民国史観」が強調されてくるなかで共産党史や「革命」をめぐる研究が少なくなったという問題を重視し、かつてとはことなる民国史の文脈において「革命」を考えるとという意味で、いま一度「革命史観」を、と主張した。

5. 討論

討論の冒頭、司会の関が参加者の若手に発言をもとめ、山田の提起に対するいくつかの応答があった。理念と権力構造の関係から眼前の中国を考えるうえでは、独裁・国家主義がどのように浸透してきたのかを検討する必要がある、その点で民国史が不可欠であるとする意見。前述の『中華民国史研究の動向』には課題も多く、民国史のすべての研究を扱えているわけではないこと、批判的な検討が必要であることを指摘し、法制史研究の重要性を強調した見解などである。

引き続く一連の発言では、今後の民国史を考えるための重要な課題がいくつも挙げられた。各独裁政権下における「自由」の様々な解釈の仕方、周辺やマイノリティの視点からの民国史の新たな相対化、国民党の「ファシズム」思想や実践を近代化が引き起こした諸問題への対応として検討すること、「自由」の理念だけでなく民主主義をめぐる構造を考えること、東アジア史との関係性、民国期の社会変容をより深く捉えることなどである。

さらに、日本の民国史研究の世界的な位置づけと史料読解の関係が議論となった。段は、中国語史料の解説という点では中国人研究者に強みがあることを認めながらも、アジア歴史資料センターなどが提供する日本語で書かれた史料の重要性もあり、日本の強みも依然として大きいと指摘した。横山は、蒋介石日記の解説で著名な楊天石が中国の若い人が昔の文章を読めなくなったことを述べ、その解説を年配者と日本人に期待すると語ったことを紹介した。会場からは、10年以上民国期の知識人の日記を読む研究会を行ってきたこと、一緒に読む中国人留学生でも内容理解は容易ではなく、民国期の史料を丁寧に読んでいくことの必要性を実感した経験も語られた。久保亨は、60、70年代のアメリカの中国研究では助手に中国語読解をまかせた時期があったこと、外国語は

単に翻訳すればよいというものではなく、言葉を自分で理解しその文化に入っていく必要があり、日本でそうした方法を継続しつつ広い視野で民国史に取り組むことは大きな意義があると指摘した。

おわりに

本会議では、民国史研究が今後どのような課題を模索すべきなのかが多様な角度から語られた。その議論は、何か一つの回答を与えるものではなかったが、今後の新たな研究段階への橋渡しになると思われる。従来の民国史研究の成果を生かし、その課題を丁寧に検討しつつ、全体としての民国史をどう語れるのかという問いそのものが、引き継がれる課題であろう。

民国史論の会が成立してから現在までの間に、2011年に中国のGDPが日本を抜いて世界第二位となったことに象徴される中国の大国化が進み、2012年以降の尖閣問題をめぐる日中世論・日中関係の悪化などの激動が続いてきた。今年（2019年）に入って日中関係は回復したとされるが、6月以降の香港逃亡犯条例をめぐるとのデモの拡大がおり、不安定要素は尽きない。「民国史論」が向き合う現在とは、このような激変のまっただ中にある中国と東アジアであり、今後の見通しも明確ではない。そうした現在の流動性が本会議にも反映していたともいえる。ただ、印象的であったことは、山田の呼びかけを契機とする過去と現在の民国史をめぐる対話が行われたことである。それらは、長い歴史のなかで現在をみずえるための「史論」の種をさまざまな形で示していた。それらが今後の民国史の成果へ結びついていくであろうと確信するものである。

註

- 1) 久保亨・嵯峨隆編『中華民国の憲政と独裁 1912-1949』、慶應義塾大学出版会、2011年、255-282頁。
- 2) 中村元哉「日本の中華民国史研究——何を目ざしているのか？」（川島真・中村元哉編『中華民国史研究の動向』、晃洋書房、2019年、27-66頁）。